



---

# 外国籍介護人材採用のススメ 在留資格「介護」

三者間連携人材育成プログラム

仙台医療福祉専門学校  東北多文化アカデミー

---

1. 自己紹介・私たちの想い
2. 数字でみる介護業界
3. 外国人人材の採用方法と比較
4. スキーム紹介
5. 採用の流れ
6. 費用
7. リスクと対策
8. まとめ
9. 個別説明会・お問い合わせ先
10. 参考資料



創立40年をこえる伝統を持つ「宮城県初」の介護福祉士養成校

学校法人北杜学園 HOKUTO GAKUEN

# 仙台医療福祉専門学校

留学生教育35年の日本語教師集団、仙台出入国管理局認定「適正校」



一般財団法人

## 東北多文化アカデミー

TOHOKU TABUNKA ACADEMY FOUNDATION

が、強力なタッグを組んで施設様と共に本気の人材育成に取り組みます。

## 「みんなにやさしい介護人材育成」を実現したい

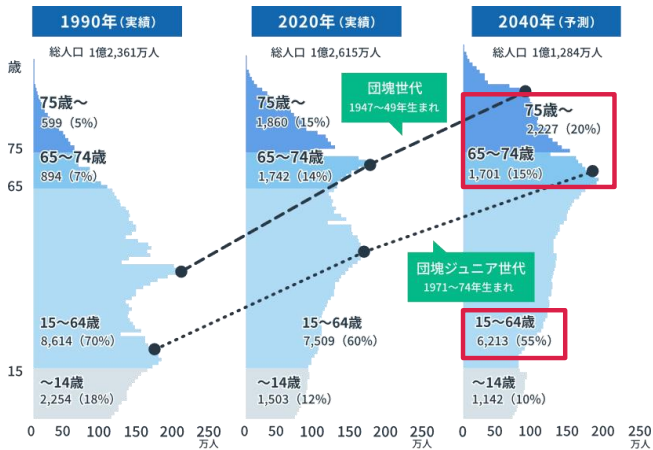
もはや外国人人材の力を借りることが避けては通れない状況になりつつある日本には、毎年たくさんの外国人人材が、足りない労働力を補うためにやってきています。

私たちは、外国人人材を単なる労働力の補てんではなく、共に働く仲間として迎え入れたいと考えてくださる施設様と、日本を愛し、日本で介護の道に進みたいと願う外国人人材とをつなぐ活動に取り組んでいます。

外国人人材は不要な借金を背負うことなく、確かな日本語と介護の知識・技術を学んで就職し、安心して永く働くことができる。そして採用する施設様も、紹介料や管理費などを支払うことなく、かかるのは彼らの育成に必要な「活きたお金」としての費用だけ。

私たちは、そんな「みんなにやさしい人材育成」をめざしています。

### 人口ピラミッド推移



（出所）総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（令和5年推計）」（出生中位（死亡中位）推計）

出典：厚生労働省「我が国の人口について：人口の推移、人口構造の変化」

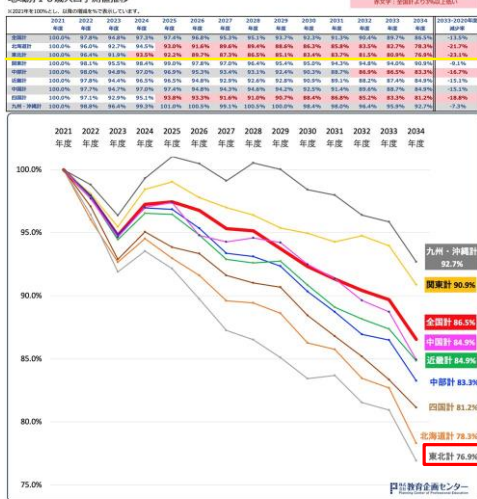
### 介護職員必要数の予測推移



今後必要になるであろう介護職員数は、高齢者の増加に伴う介護需要に比例して急速に増えていくと考えられている。

## 18 歳人口予測推移

地域別 18 歳人口予測推移



## 東北地方 18 歳人口予測推移

都道府県別 18 歳人口予測推移

※2021年を100%とし、以降の増減率で表示しています。

※文字：全国計より3%以上高い

都道府県	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034	2033-2020年度減少率
全国計	100.0%	97.8%	94.8%	92.3%	90.4%	88.6%	86.5%	84.1%	82.3%	80.3%	78.3%	76.3%	74.3%	72.3%	-13.5%
北海道	100.0%	96.0%	92.0%	88.0%	84.0%	80.0%	76.0%	72.0%	68.0%	64.0%	60.0%	56.0%	52.0%	48.0%	-21.7%
青森	100.0%	95.0%	90.0%	85.0%	80.0%	75.0%	70.0%	65.0%	60.0%	55.0%	50.0%	45.0%	40.0%	35.0%	-25.6%
岩手	100.0%	95.0%	90.0%	85.0%	80.0%	75.0%	70.0%	65.0%	60.0%	55.0%	50.0%	45.0%	40.0%	35.0%	-25.6%
宮城	100.0%	96.0%	92.0%	88.0%	84.0%	80.0%	76.0%	72.0%	68.0%	64.0%	60.0%	56.0%	52.0%	48.0%	-21.7%
秋田	100.0%	96.0%	92.0%	88.0%	84.0%	80.0%	76.0%	72.0%	68.0%	64.0%	60.0%	56.0%	52.0%	48.0%	-21.7%
山形	100.0%	96.0%	92.0%	88.0%	84.0%	80.0%	76.0%	72.0%	68.0%	64.0%	60.0%	56.0%	52.0%	48.0%	-21.7%
福島	100.0%	96.0%	92.0%	88.0%	84.0%	80.0%	76.0%	72.0%	68.0%	64.0%	60.0%	56.0%	52.0%	48.0%	-21.7%
東北計	100.0%	96.0%	92.0%	88.0%	84.0%	80.0%	76.0%	72.0%	68.0%	64.0%	60.0%	56.0%	52.0%	48.0%	-21.7%

都道府県別 18 歳人口予測推移

※2021年を100%とし、以降の増減率で表示しています。

都道府県	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034
全国計	1,121,385	1,097,105	1,062,870	1,030,537	1,002,647	978,146	956,005	936,810	919,215	903,215	888,694	875,464	863,314	851,624
北海道	44,276	42,523	41,028	39,655	38,416	37,265	36,171	35,124	34,124	33,171	32,265	31,401	30,576	29,791
青森	11,250	10,765	10,268	9,761	9,244	8,717	8,180	7,633	7,076	6,509	5,932	5,345	4,748	4,141
岩手	11,138	10,648	10,148	9,639	9,119	8,588	8,045	7,491	6,926	6,351	5,765	5,168	4,561	3,944
宮城	20,765	19,930	19,235	18,580	17,964	17,387	16,849	16,349	15,886	15,459	15,066	14,706	14,378	14,081
秋田	7,909	7,763	7,611	7,454	7,291	7,122	6,947	6,766	6,579	6,386	6,187	5,982	5,771	5,554
山形	9,808	9,613	9,412	9,204	8,990	8,771	8,546	8,315	8,078	7,835	7,587	7,334	7,076	6,813
福島	17,276	16,578	15,900	15,246	14,616	14,009	13,424	12,860	12,317	11,794	11,291	10,807	10,342	9,896
東北計	78,146	75,349	72,809	70,491	68,321	66,294	64,409	62,654	61,029	59,524	58,139	56,874	55,629	54,504

介護職員の必要数増加に対して、18 歳人口は減少の一途。  
採用の難易度は恐るべきスピードで上がっていく。

### 介護従事者の離職率

#### ◆介護従事者の離職率

	人材紹介会社経由		人材紹介会社以外	
	3か月以内	6か月以内	3か月以内	6か月以内
介護職員	28.2%	38.5%	17.9%	25.6%
看護職員	21.3%	32.5%	12.4%	22.3%

※全産業の離職率：13.9%

(出所) 厚生労働省「医療・介護分野における職業紹介事業に関するアンケート調査（2019年12月）」  
厚生労働省「令和3年雇用動向調査結果」

返金規定は6ヵ月で0%が相場。  
想定年収の30~35%も支払ったのに全て  
無駄になってしまうリスクはこんなにも高い。

### 介護分野外国人（特定技能）離職率

自己都合による離職者数（制度施行から令和4年11月までの延べ人数）

分野	介護	全分野
①離職者数 (注2)	1,600	19,891 (注3)
構成比	8.0%	100.0%
②在留者数 (令和4年11月末)	15,092	123,687
割合 (①/②)	10.6%	16.1%

※特定技能外国人の自己都合による離職状況(暫定値)

※特定技能所属機関からの地方入管に対する随時の届出の内容(外国人の自己都合を届出事由とするもの)を基に集計した延べ人数

(出所) 出入国管理庁 技能実習制度及び特定技能制度の在り方に関する有識者会議(第8回)資料

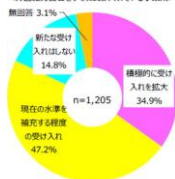
制度施行の令和元年からの4年間  
介護は12分野中航空、自動車其次いで  
3番目に離職率が低い。



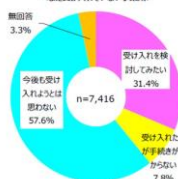
「外国人＝すぐ辞める」は偏見

### 事業所における外国人人材の受け入れ方針

<外国籍労働者をすでに受け入れている事業所>



<まだ受け入れていない事業所>



(注) 同業五入の関係で合計は合わない

(出所) 公益財団法人介護労働安定センター「令和5年度「介護労働実態調査」結果の概要について」

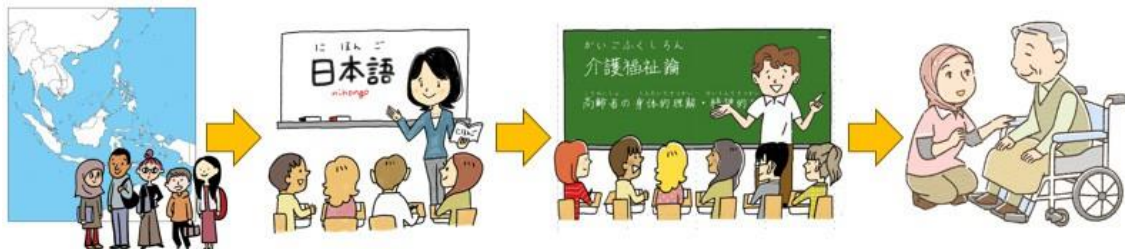
左記の受入済事業者と、受入検討中の事業者の割合を全事業所に対する割合で換算すると、受け入れについて前向きな事業所は全体の45.1%と、換算データであることを踏まえても前年度から大幅に増えており、認識は大きく変わってきたと考えることができる。

## 在留資格の種類と比較

介護福祉士を取得した外国人が  
得られる在留資格

	EPA (経済連携協定)	在留資格 「介護」	技能実習 (廃止、育成就労へ)	育成就労制度 (2027年新設予定)	特定技能
制度の目的	二国間の経済連携の強化	専門的・技術的な分野に対する外国人の受け入れ	国際貢献としての技術移転	特定技能1号水準の人材育成および人材確保	人手不足をカバーするため
送り出し国	インドネシア・フィリピン・ベトナム	制限なし	制限なし	制限なし	制限なし
在留資格名	特定活動	介護（通学中は留学）	技能実習	育成就労	特定技能1号
在留期間	介護福祉士を取得する前： 原則4年間 ※介護福祉士取得後： 永続的に在留可	永続的に在留可能 ※介護福祉士取得後	最長5年	原則3年 （特定技能への移行に繋げていく）	最長5年 ※介護福祉士取得後：永続的に在留可
日本語能力目安	N5～N3	N3～N2程度	N4程度	N5程度（一年以内に技能検定基礎級等に合格する必要あり）	N4程度
配置基準の算定時期	N2未満は就労6か月後から（N2以上は即可能）	即可能	N2未満は就労6か月後から（N2以上は即可能）	条件を満たしていれば6か月未満でも可能	即可能
就労可能サービス	認知症グループホーム、通所介護、介護保険3施設、特定施設、通所リハ、認知症デイ、ショートステイ等	制限なし	訪問系サービス以外	不明（未発表）	訪問系サービス以外
夜勤の可否	可	可	条件付きで可	不明（未発表）	可
介護や看護の学習経験等	看護系学校の卒業生または母国政府より介護士に認定	介護福祉士養成校で習得 ※令和9年卒業生までは国家試験合格または実務5年で取得可能	同等業務従事経験または技能実習に従事する特別な事情がある者	就労開始前までに日本語能力（A1相当（JLPT N5など）の合格、またはそれ相当の日本語講習の受講	入国前の試験等で最低限の技能水準を確認
転職の可否	不可	可	不可	条件付きで可（1年以上継続しての就労経験など）	可





**介護職で日本に永住  
を希望する外国人を  
募集、日本へ**

日本語学校で日本語を  
習得（原則1年間）  
※習得状況により最大2年間

本校で介護福祉士を目指して  
学習、介護福祉士国家試験を  
受験（2年間）

介護職員として就職  
（永続的に勤務可能）

アルバイト（採用施設）

就職（採用施設）

在留資格：留学

在留資格：介護

資格外活動許可を申請することで週28時間以内の就労が認められる  
⇒施設でのアルバイトも可能（就職に向けた準備・研修期間）

**在留期間更新の回数制限なし**  
家族（配偶者・子）の帯同可  
唯一訪問系サービス可の在留資格

支援範囲



介護職で日本に永住  
を希望する外国人を  
募集、日本へ



日本語学校で日本語を  
習得（原則 1 年間）  
※習得状況により最大 2 年間



本校で介護福祉士を目指して  
学習、介護福祉士国家試験を  
受験（2 年間）



介護職員として就職  
（永続的に勤務可能）

アルバイト（採用施設）

就職（採用施設）

在留資格：留学

在留資格：介護

資格外活動許可を申請することで週 28 時間以内の就労が認められる  
⇒施設でのアルバイトも可能（就職に向けた準備・研修期間）

在留期間更新の回数制限なし  
家族（配偶者・子）の常同可  
唯一訪問系サービス可の在留資格

採用までのスケジュール

2025 年 4 月 日本語学校入学の場合



	時期	項目	金額	免除 規定	備考
①	入国まで	片道渡航費・ 準備金等	10万円	あり	学費⑥⑦と合わせて免除規定設定し、貸与
②		事務手数料	15万円		法人規定・契約書類作成援助等の費用
③	日本語学校 ～ 養成校	東北多文化 アカデミー学費	77万円 ※1年コースの場合	あり	・貸与奨学金としてサポート（①と合わせて免除規定設定） ・宮城県より年1/3の補助あり（20万円）
④		仙台医療福祉 専門学校学費	2万円	あり	北杜学園奨学金、社協修学資金貸付制度利用の場合 ※貸付金は施設様が原則保証人となっていただきます
合計 104万円 - 補助金20万円 = 84万円					
その他費用		住居準備	施設要相談		家賃・生活費・光熱費等含め、本人負担額及び施設補助額を設定、Wi-Fi家具付き宿舍（アパート）
		通学定期代	実費		寮・宿舍⇔日本語学校・専門学校間の交通費（定期代）
		生活費貸与	月額7万円		・必要に応じて貸与（入国後1～2か月、養成施設実習中など） ・就職後返済義務あり

考えられるリスク

5年を待たずにリタイアしてしまった場合の、社協貸付金連帯保証

※県内転職であれば連帯保証人の引継ぎは可能

対策

- ①入国前、入職時などの定期的な奨学金、貸付金規定の確認。
- ②職場内のコミュニケーションや交流イベントなど、辞めない環境づくり。
- ③社協貸付金の連帯保証人を代行会社に依頼。

⇒契約時に費用12万円を支払い、万が一の場合は代行会社が保証。

代行会社によりある程度本人に対する管理も行う。

※提携会社ではないため、情報提供のみ

今後日本人の職員確保がさらに困難になっていく状況から、外国人人材の採用は避けて通れない道に。

今は外国人人材がたくさん控えている状況ですが、アジア諸国でも少子高齢化が急速に進み外国人人材の確保に動き出している国（韓国など）もあり、近い将来国単位で人材の取り合いが起こることが予想されます。



人材育成には時間がかかるため、まさに今が動き出すべき時です！

在留資格介護で永く勤務できる外国人人材を育成しておく、将来的に特定技能等に入ってくる人材の指導係としての役割も担っていけるため、日本人職員の負担軽減と効率化も期待できます。

## 【個別説明会のお申込み】

下記フォームより、必要事項を記入の上送信ください。

[https://sif.satori.site/kaigoryugaku\\_setsumei\\_form](https://sif.satori.site/kaigoryugaku_setsumei_form)

（調整の上、改めて日程についてご連絡いたします。）

## 【お問い合わせ】

卍 学校法人北杜学園 HOKUTO GAKUEN  
**仙台医療福祉専門学校**

T E L : 022-217-8889

M A I L : [m\\_kodama@hokuto.ac.jp](mailto:m_kodama@hokuto.ac.jp)

担 当 : 児玉 瑞樹

## 介護福祉士修学資金貸付制度

## 介護福祉士養成施設(短大、専門学校)の学費も就労5年で全額返済免除

介護福祉士・社会福祉士を目指す皆さんを応援します!!

宮城県

宮城県社会福祉協議会

## 介護福祉士修学資金等貸付制度 募集概要

対象者 → ■ 介護福祉士・社会福祉士養成施設に在籍する学生  
■ 介護福祉士等の資格を取得し、卒業後、宮城県内において介護施設等で、介護または相談援助等の業務に従事する意思のある方

貸付額 → 月額(在学中) 5万円以内 + 入学準備金 20万円以内 (初回のみ) + 就職準備金 20万円以内 (最終回のみ)

+ 国家試験受験料 4万円以内 (介護福祉士のみ) + 生活費 加算 (月額(在学中)貸付申請時における年齢及び職歴により異なる額)

貸付期間 → 養成施設等に在学している期間

貸付利息 → 無利子(ただし、返還期限を過ぎた場合は、年3%の延滞利息を徴収します。)

返還 → 養成施設を途中で退学又は所定の期間前に介護等の業務に辞めた場合(介護等の業務に従事しなかった場合)、所定の期間内に一括、月賦又は半年賦により貸付金を返還します。

返還免除 → ■ 全額返還免除  
養成施設等を卒業後1年以内に、介護福祉士、社会福祉士の資格取得(登録)し、宮城県内において介護、相談援助等業務に継続して5年間(通達地域においては3年間、別表参照)に従事した場合  
■ 一部返還免除  
上記両条件で5年には満たないが、引き続き貸付期間以上当該業務に従事した場合



青森県

## 介護福祉士等修学資金

介護福祉士等の資格取得のチャンスです!

## 貸付概要

青森県内の介護福祉士又は社会福祉士養成施設に入学する学生に対し、修学資金の貸付を行います。  
卒業後1年以内に資格取得し、介護福祉士等の業務に5年間従事すると返還が全額免除されます。



(※国家試験不合格の場合は3年以内)

## 貸付金額

修学資金	月額 5万円以内
入学準備金	20万円以内 (初回のみ)
就職準備金	20万円以内 (最終回のみ)

※その他 国家試験受験対策費 4万円以内 (介護福祉士のみ・卒業年度に1回)  
生活費加算 (生活保護受給者等の要件を満たす方のみ)

## 貸付対象

- 青森県に住民登録をしている方
- 県内の介護福祉士又は社会福祉士養成施設に在学している方
- 介護福祉士等の資格取得後、県内で介護業務等に就く意欲のある方
- 経済的な理由により貸付が必要なる方

お申込みは、養成施設経由になります。



## 問い合わせ先

社会福祉法人 青森県社会福祉協議会 総務課 電話 017-723-1391  
詳しくはホームページをご覧ください。 <http://aosyakyo.or.jp/>





# 介護福祉士修学資金貸付制度

## 宮城県社会福祉協議会 貸付事業「過疎地域、離島及び中山間地域等（県内）」一覧

市町村名	対象地域	
	令和5年4月1日～	※1 辺地
仙台市	旧秋保村（湯之、湯向、境野、長袋、馬場）、旧広瀬村（郎六、折立、落合、西花苑、栗生、愛子東、愛子中央、上愛子、下愛子、銀ヶ丘、熊ヶ根、作並）、旧大沢村（中山台西、中山台、中山吉成、吉成台、吉成、南吉成、向田、高野原、赤城、芋沢、みやぎ台、大倉、横川）、旧根白石村（南中山、北中山、西中山、麓、住吉台東、住吉台西、西田中、根白石、小角、実沢、朝日、寺岡、栗山、朴沢、福岡）、旧宮城村（旧広瀬村＋旧大沢村）	対象あり
石巻市	旧雄勝町（桃生郡雄勝町～）、旧桃生町（桃生郡桃生町～）、旧河北町（小船越、大森、東福田、北壁、三輪田、尾崎、長面、釜石、針岡、福地、馬鞍、血具、旅野、相野谷、中野、中島）、旧杜鹿町（寄磯浜、前網浜、蛸浜、大谷川浜、谷川浜、泊浜、新山浜、鮎川浜、石峠、十八成浜、小浜浜、給分浜、大原浜、清水田浜、小網倉浜） 網地島、田代島「離島対策振興地域」	対象あり
塩竈市	寒風沢島、野々島、桂島、朴島（瀬戸）「離島対策振興地域のみ」	対象あり
気仙沼市	全域	
白石市	全域	
角田市	<辺地のみ>	対象あり
登米市	旧米川村（東和町米川）、旧横山村（津山町横山）、旧登米町（登米町～）、旧東和町（東和町～）、旧米山町（米山町～）、旧石越町（石越町～）、旧津山町（津山町～）のみ	対象あり
栗原市	全域	
東松島市	旧鳴瀬町（浅井、牛網、大塚、小野、川下、新東名、上下堤、高松、西福田、新田、根古、野蒜、野蒜ヶ丘、浜市、宮戸）	対象あり
大崎市	旧川渡村（鳴子温泉東部）、旧鬼首村（鳴子温泉鬼首）、旧古川市（古川～）、旧岩出山町（岩出山町～）、旧鳴子町（鳴子温泉～）、旧田尻町（田尻～）のみ	対象あり
蔵王町	全域	
七ヶ宿町	全域	
村田町	旧富岡町（曾生）	対象あり

市町村名	対象地域	
	令和5年4月1日～	※1 辺地
柴田町	<辺地のみ>	対象あり
川崎町	全域	
丸森町	全域	
山元町	全域	
松島町	全域	
大和町	旧吉田村（吉田）、旧宮床村（宮床・小野・学苑・テクノヒルズ・もみじが丘・杜の丘）	対象あり
大郷町	全域	
大衡村	<辺地のみ>	対象あり
色麻町	<辺地のみ>	対象あり
加美町	全域	
涌谷町	全域	
美里町	旧南郷町（稲ヶ袋、鎌牛、大塚、二郷、木間塚、和多田沼）	
女川町	全域	
南三陸町	全域	

○【対象地域外】名取市、多賀城市、岩沼市、富谷市、大河原町、亶理町、七ヶ浜町、利府町の全域。

○※1 辺地は「過疎地域、離島及び中山間地域等」に含まれる。辺地名の一覧は裏面のとおり。

○対象地域に関して、引用資料、宮城県公式ホームページより「宮城県内における「中山間地域等」について「及び」【別表】宮城県内の辺地一覧」。

○（ ）内は現在の地名。（ ）内は本会調べによるもので概要となります。詳細や具体的な範囲は各市町村に確認ください。

○この表の「過疎地域、離島及び中山間地域等」は令和5年度以降決定者に適用するもの。令和4年度以前決定者は過疎地域のみ。

## 宮城県外国人留学生支援事業費補助金

※令和6年度は実施未定(2024.8月現在)

項目	1. 対象経費	2. 基準額 (外国人留学生1名あたり)	3. 補助 率	4. 補助対象期間
日 本 語 学 校	県内の日本語学校(卒業後県内の介護福祉養成施設に進学する場合に限る。)学費及び居住費など ※消費税及び地方消費税を除く	学費 (※1)	年 600,000 円 以内	1年以内(※3)
		居住費などの生活費 (※2)	年 360,000 円 以内	
介 護 福 祉 士 養 成 施 設	県内の介護福祉士養成施設学費及び居住費など ※消費税及び地方消費税を除く	学費 (※1)	年 600,000 円 以内	正規の修学期間 (2～4年)(※3)
		入学準備金 (1回限り)	200,000円以内	
		就職準備金 (1回限り)	200,000円以内	
		介護福祉士 試験受験対策費用	1年度あたり 40,000 円以内	
		居住費などの生活費 (※2)	年 360,000 円 以内	

→ 上限200,000円/年

→ 上限120,000円/年

※生活費貸与もこれに該当

→ 社協貸付金を利用する場合は併用不可

※1・・・「学費」と別に設定されている費用(例:施設利用料、実習費等)も含めて給付等が行われている場合であって、知事が必要と判断するものについては、対象経費に含める。

※2・・・民間賃貸住宅の家賃のほか、食費・光熱費等日常生活上で継続的に発生する経費。(学費・介護福祉士試験受験対策費用を除く。)通学等のための交通費等についても、知事が特に必要と判断するものについては、対象経費に含める。

※3・・・病気等の真にやむを得ないと知事が認める事由により留年した期間中については補助対象期間に含める。

# 仙台市外国人材宿舍借り上げ支援補助金

## 仙台市外国人材宿舍借り上げ支援補助金について



仙台市では、外国人材の活用に取り組む介護サービス事業者への支援のため、市内の介護サービス事業者が外国人材を入居させるための借家等を借り上げ、その経費を法人が負担した場合に市が補助金を交付します。

令和6年度の申請を受け付けていますので、ご利用ください。

### 1 補助の対象となる法人

仙台市内で介護保険法に規定するサービスを行い、かつ市内に本部を置く法人が対象です。ただし、次の(1)～(4)の事業は除きます。

- (1) 居宅療養管理指導（介護予防を含む）
- (2) 福祉用具貸与（介護予防を含む）
- (3) 特定福祉用具購入（介護予防を含む）
- (4) 住宅改修（介護予防を含む）

### 2 補助の対象となる事業

介護サービス事業所に勤務する外国人材の宿舍の借り上げを行う事業とし、以下の(1)～(4)の要件を満たすものとします。

- (1) 他の制度による補助を受けていないこと
- (2) 借り上げる宿舍（以下「補助対象宿舍」という。）が本市の区域内に存するものであること
- (3) 外国人材が補助対象宿舍に複数で居住する場合には、外国人材1名につき1居室（リビング・ダイニング等の共有部分を除く）を確保すること
- (4) 補助対象宿舍は法人または法人の利害関係者（役員、従業員、それらの親族を含む）の所有に係るものではないこと

### 3 補助の対象となる経費

補助対象宿舍に月の初日から末日まで外国人材が居住した場合の家賃等（税抜）とし、以下の(1)～(2)の要件を満たすものが対象となります。法人が経費を支出したことを確認できる書類を提出する必要があります。

なお、申請できる部屋数は、一法人あたり当該年度につき3部屋を上限とします。

- (1) 補助対象宿舍に居住する外国人材が家賃等の一部を負担するときは、負担する額を除いて補助対象額を算定すること
- (2) 一つの宿舍に外国人材が複数で居住する場合でも、当該宿舍を一部屋とみなして補助対象経費を算定すること

### 4 補助の対象となる外国人材

補助対象宿舍に居住する外国人材は、以下の(1)～(3)の要件を満たすものとします。

- (1) 法人の運営する市内介護サービス事業所に、1日につき6時間以上、かつ、1月あたり20日以上常態的に勤務する者であること
- (2) 継続して雇用されている期間が、雇用が開始された日から属する年度の初日から起算して3年を超えない者であること
- (3) 過去にこの補助金の対象になったことがない者であること

### 5 補助金額

外国人材1名につき、ひと月あたり対象経費（上限5万円、税抜）の2分の1に相当する金額を補助します。なお、補助金は事業完了後に交付します。

上限25,000円

### 6 申請方法

所定の申請書類を介護保険課へ提出して行います。

※要綱・申請書等は、下記よりダウンロードできます。

## 宮城県介護職員の宿舍施設整備事業

### 介護職員の宿舍施設整備（新規）

介護人材（外国人を含む）を確保するため、**介護施設等の事業者が介護職員（職種は問わず、幅広く対象）用の宿舍を整備する費用の一部を補助することによって、介護職員が働きやすい環境を整備する。**

#### （補助対象施設等）

- 特別養護老人ホーム      ● 介護老人保健施設      ● 介護医療院
  - ケアハウス（特定施設入居者生活介護の指定を受けるもの）
  - 認知症高齢者グループホーム      ● 小規模多機能型居宅介護事業所
  - 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所
  - 看護小規模多機能型居宅介護事業所
  - 介護付きホーム（有料老人ホーム又はサービス付き高齢者向け住宅であって、特定施設入居者生活介護の指定を受けるもの）
- ※ いずれも定員規模は問わない。

#### （補助率）

1 宿舍あたり

1 / 3



#### （補助基準額）

- 宿舍の定員規模や設備、居室類型は問わない。
- ただし、補助対象となるのは、補助対象施設等（建築中を含む）の職員数分の定員規模までであって、1 定員あたりの延べ床面積（バルコニー、廊下、階段等共用部分を含む）33㎡以下とする。
- 土地の買収や整地費用、設備整備に係る経費は対象外。

#### （整備方法）

- 新築のほか、既存建物を買収した整備（新築より効率的な場合に限り）、既存建物を改修した整備も対象。
- 土地所有者が補助対象施設等の運営法人に有償で貸し付ける目的で整備する場合も対象。（オーナー型）

#### （補助要件等）

- 宿舍の家賃設定は、近傍類似の家賃と比較して低廉なものとすること。
- 宿舍の設置場所は、施設等の敷地内又は近隣の設置に限定されない。
- 宿舍の入居者は、補助対象施設等に勤務する職員でなければならない。ただし、宿舍の定員規模の2割以内において、職員の家族等や介護保険・老人福祉関連施設・事業所（サ高住を含む）の職員の利用も可能。
- 令和5年度までの実施。

## 宮城県外国人介護人材受入施設等環境整備事業費補助金

## 宮城県外国人介護人材受入施設等環境整備事業費補助金 事業手引き

## 1 事業の目的

外国人介護人材を受入れる（予定を含む）介護サービス事業所及び介護施設等（以下「事業所等」という。）において、外国人介護人材とのコミュニケーション支援、介護福祉士資格の取得を目指す外国人介護人材への学習支援及びメンタルヘルスケア等の生活支援を行うことにより、介護業務に従事する外国人介護人材が円滑に就労・定着できるようにするとともに、併せて、外国人留学生を受入れる（予定を含む）介護福祉士養成施設、介護福祉士学校、福祉系高等学校及び日本語学校（以下「介護福祉士養成施設等」という。）において、留学生に適切な教育を行うための教員の質の向上に資する研修や介護福祉士試験対策として必要な取組を行うことにより、留学生に質の高い教育を提供し、介護福祉士国家試験に合格できるようにすることを目指す。

## 2 事業内容

## (イ) 補助対象者

- (1) 外国人介護人材を受入れる（予定を含む）県内の事業所等（要綱別表1・2に記載されたもの）を運営する法人
- (2) 外国人留学生を受入れる（予定を含む）県内の介護福祉士養成施設、介護福祉士学校、福祉系高等学校及び日本語学校\*

※在籍する（在籍予定を含む）外国人留学生在が介護福祉士養成施設への入学を予定しており、本留学生に対して、介護福祉士国家試験に合格するために必要な取組を行っている場合に限る。

## (ロ) 補助対象事業

- (1) 受入（予定）事業所等（要綱別表1・2に記載されたもの）を有する法人を対象としたもの

## ア 外国人介護職員とのコミュニケーションを促進する取組

- 雇用予定の外国人材が母国を出国する前に雇用予定先の事業所等を行うオンラインによる通話
- 介護業務マニュアル（介護の手順、介護用語の統一化等）の作成・翻訳
- 多言語翻訳機の購入又はリース
- 外国人介護職員の日本語学習の支援（日本語講師による教育等）
- 受入事業所等の職員が異文化理解を図るための教育・研修の受講又は実施
- コミュニケーションの促進に資するような研修の受講

## イ 外国人介護職員の介護福祉士の資格取得に必要な取組

- 介護福祉士資格取得を目指すために必要な教材の購入
- 外国人介護職員を対象とした外部講習等への参加、日本語講師による教育

## ウ 外国人介護職員の生活支援に必要な取組

- 孤立防止やホームシック等メンタルヘルスケア
- 地域の日本人や外国人との交流を促進するための交流会開催

- (2) 受入（予定）介護福祉士養成施設等を対象としたもの

在籍する（在籍予定を含む）外国人留学生在への介護福祉士国家試験合格のための教育の質の向上に必要な取組

- 外国人留學生向けの介護福祉士試験対策教材の作成
- 外国人留學生の指導方法等に関する教育の手引きの作成
- 教員の異文化理解の教育・研修の受講

## (ハ) 対象経費等

項目	1. 対象経費（※）	2. 基準額	3. 補助率	4. 備考
要綱別表1、別表2に記載の事業所等を有する法人	報酬、給料、共済費、報償費、旅費、需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料、備品購入費、負担金（受講料に限る）、その他知事が必要と認める経費	300,000円 （1事業所等・1養成施設等あたり）	3分の2	対象経費の実支出額と総事業費から寄付金その他の収入額を控除した額とを比較して少ない方の額に補助率を乗じたもの（1,000円未満の端数が生じた場合にはこれを切り捨てるものとする。）を交付額とする。ただし、基準額に補助率を乗じた額を上限とする。
介護福祉士養成施設、介護福祉士学校、福祉系高等学校及び日本語学校	共済費、報償費、旅費、需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料、備品購入費、負担金（受講料に限る）、その他知事が必要と認める経費			

※消費税及び地方消費税を除く。

## 3 他の制度との併給

本事業による取組内容について、既に他制度で助成を受けている場合は補助対象としない。

ただし、本事業による補助内容が、他制度と重複しない場合は対象とする。

【例】2の(ロ)の(1)アウまでの取組について、同年度、「外国人介護福祉士候補者受入施設学習支援事業」による補助を受けている場合は対象としない。（但し、当該事業による補助内容が、2の(ロ)の(1)アウまでの取組内容と重複しない場合は対象とする。）

食費は対象外だが、宿泊研修等において宿代に含まれる食事代は対象

## 特定技能費用例

(海外在住者で想定年収240万円の場合 ※1人あたり)

	時期	項目	金額	備考
①	入国まで	紹介手数料着手金	10万円	・紹介料：想定年収の35%（84万円） ・返戻金規定あり
②		事前ガイダンス 生活オリエンテーション 申請手続き手数料等	18万円	それぞれ実施後に都度請求
③		片道渡航費	6万円	国や燃油代など状況により変動あり
③	入社時	紹介手数料残金	74万円	・紹介料：想定年収の35%（84万円） ・返戻金規定あり
				<b>合計 108万円</b>
その他費用		住居準備	施設要相談	家賃・生活費・光熱費等含め、本人負担額及び施設補助額を設定
		特定技能外国人 支援料	月額3万円	

**総計 108万円 + 180万円（5年間の支援料） = 280万円以上**

※紹介手数料：相場は想定年収の20～35%と業者によるが、今回は実在する紹介会社の事例に基づいて計算（35%）

※本人都合の場合の紹介手数料返戻金は入社直後から85%、半年で10%、半年以降は0%。

※日本語学習の支援は別途必要。

※この他空港からの送迎費、送迎の際の担当者の宿泊費等も別途必要。

## 一般財団法人 東北多文化アカデミー

[www.tta-foundation.org](http://www.tta-foundation.org)

留学生の大学院進学から就職までをエスコート

▶アカデミック・トラック（大学／大学院／**介護福祉士養成コース**）

▶キャリア・トラック（建築／看護／介護／IT）

▶ビジネス・トラック（就職／起業等）

- 2010年4月 設立（寄付行為1000万円）
- 2010年6月 学都仙台コンソーシアム加盟
- 2011年1月 東北大学共催短期留学プログラム開始
- 2015年10月 技能実習生日本語教育開始
- 2016年8月 法務省告示日本語教育機関  
「東北多文化アカデミー」設置
- 2020年2月 特定技能登録支援機関
- 2023年4月 定員270名

東北大学共催短期留学プログラム受入れ実績約500名  
アジア人財資金構想（留学生専門教育・日本語教育・就職支援）  
中小企業庁海外人材確保・定着支援事業（職業紹介業）  
中島記念国際交流財団（留学生地域交流事業）

卒業生進路（准看護師・介護福祉士・特定技能介護資格取）

外国人支援のフロントラインに立つ日本語教育  
プロ集団です

### 評議員

押谷仁（東北大学医学系研究科・教授）★評議委員長  
（新型コロナウイルス感染症対策分科会 構成員）  
松本宣郎（東北学院大学・前学長）他

### 理事

押谷祐子 ★代表  
佐藤勢紀子  
（東北大学高度教養教育学生支援機構・元教授）  
虫明美喜（宮城教育大学・特任准教授）  
以下省略

## 東北多文化アカデミー入学者の特色

- 元EPA介護候補生として就労し帰国➡再来日し介護職を目指す方
- 現地介護学校で学んだ学生（現地介護職資格あり）
- 高校卒業～50代まで
- 母国で既に介護の経験がある方
- 一度帰国して再来日し介護職を目指す方
- 介護未経験だが現地日本語学校学生

施設とのマッチングが重要！

子育てが終わり、  
日本で退職まで  
働きたい！

可能性を  
試したい！





# 介護人材78名の教育実績

## 第1期(2017年10月生)

フィリピン3名  
中国2名

## 第2期(2018年4月生)

ブータン28名  
ベトナム1名

## 第3期(2018年10月生)

インドネシア1名

## 第4期(2019年4月生)

フィリピン12名

## 第5期(2022年4・10月生)

※コロナにより時期が遅れて入国

フィリピン1名  
バングラデッシュ2名  
タイ12名 ミャンマー2名  
スリランカ1名  
インドネシア1名  
ベトナム9名

## 第7期(2023年4月生)

ミャンマー6名

## 第8期(2023年10月生)

ミャンマー3名  
ネパール5名  
カンボジア1名

## 第9期(2024年4月生)

タイ6名

学校法人北杜学園 HOKUTO GAKUEN

# 仙台医療福祉専門学校

## 創立40年を超える伝統校

宮城県で初めて介護福祉士養成課程を設置した本校は  
1980年の開校から24,000名を超える卒業生を輩出しています。

### 【沿革】※一部省略

- 1980年(S.55) 専修学校 仙台スクールオブビジネス設立
- 1981年(S.56) 学校法人北杜学園認可
- 1983年(S.58) 医療秘書科設置
- 1989年(H.01) 仙台医療福祉専門学校に校名変更  
介護福祉科設置
- 1993年(H.05) 社会福祉主事科設置
- 1995年(H.07) 介護福祉士専攻科設置
- 1997年(H.09) 医療福祉事務管理科設置  
社会福祉主事科を社会福祉科に科名改称  
福祉総合ビジネス科・保育介護福祉科設置
- 1998年(H.10) 言語聴覚学科設置
- 2001年(H.13) 介護福祉専攻学科II類設置
- 2006年(H.18) 社会福祉士養成通信課程設置
- 2013年(H.25) 保育介護福祉学科を幼児保育学科に学科名改称
- 2016年(H.28) 国際総合ビジネス学科設置
- 2017年(H.29) 医療秘書学科を医療事務総合学科に学科名改称
- 2019年(H.31) 医薬品販売学科を医薬品総合学科に学科名改称
- 2021年(R.3)

### 【現在の設置学科】

医療事務総合学科

医療事務学科

介護福祉学科

社会福祉学科

### 【留学生在籍数（介護福祉学科）】

2年生：11名（日本人含む全体50名）

1年生：16名（日本人含む全体58名）

### 【留学生実績】



### 特例の経過措置が延長!介護福祉士国家資格取得までの流れ



## 介護福祉士国家試験合格率

図表 10 養成施設ルートを受験者数・合格者数・合格率

養成施設ルート（留学生受験者）

	総数			新卒			既卒			学校数
	受験者数	合格者数	合格率	受験者数	合格者数	合格率	受験者数	合格者数	合格率	
第 33 回	1,895	646	34.1	1,652	606	36.7	243	40	16.5	167 校
第 34 回	2,615	657	25.1	2,053	616	30.0	562	41	7.3	186 校
第 35 回	3,076	1,425	46.3	2,151	1,083	50.3	925	342	37.0	188 校

養成施設ルート（全体）

	総数			新卒			既卒			学校数
	受験者数	合格者数	合格率	受験者数	合格者数	合格率	受験者数	合格者数	合格率	
第 33 回	6,542	4,766	72.9	5,907	4,595	77.8	635	171	26.9	359 校
第 34 回	7,144	4,667	65.3	6,226	4,501	72.3	918	166	18.1	359 校
第 35 回	7,784	5,888	75.6	6,484	5,298	81.7	1,300	590	45.4	359 校

出典：第 33～35 回介護福祉士国家試験養成施設等別合格率（厚生労働省）

仙台医療福祉専門学校（留学生）

	受験者数	合格者数	合格率
第33回	9名	5名	56%
第34回	23名	5名	22%
第35回	15名	10名	66.6%
第36回	11名	7名	63.6%